

子育てをめぐる夫婦間のコミュニケーションのあり方と 子どもの社会性の発達との関連

森 友里奈* 橋 本 紀 子*

A Study on the Relation of Children's Social Development to Communication between Husband and Wife about Childcare

Yurina MORI* and Noriko HASHIMOTO*

[Objective] Clarification of the relation between marital relationship centered on child-rearing and a child's social behaviors from an educational viewpoint.

[Methods] (1) An anonymous self-administered questionnaire was conducted from April to May 2011 on the parents of 941 children, ranging in age from 3 to 6 years old. The questionnaire was comprised of existing scales for "work-life balance", "between husband and wife communication attitude/cooperative child-rearing" and "children's social behaviors". (2) Interviews were conducted from September to October 2011 with the parents at 27 homes where comprehension was determined by the questionnaire.

[Results] The objects of this study were the parents of 363 children who replied to all questions. The mothers of 159 children (43.8%) were unemployed, and the mothers of 76 children (20.9%) were full-time employees or nonpermanent employees who work 30 hours or more per week, the mothers of 127 children (34.9%) were nonpermanent employees who work less than 30 hours per week or are self-employed workers. (1) Among husbands and wives where the mothers are in the full-time employee group or the homemaker group, many differences were shown between the husband and wife on the evaluation to "children's social behaviors". The evaluation of "children's social behaviors" coincided between husband and wife mostly in the nonpermanent employee group. (2) The recognition of differences between the husband and wife about "husband and wife communication attitude" was largest in the homemaker group, and mothers had a higher recognition. But, the recognition of difference between the husband and wife about "the degree of fairness of an assignment of care" was larger in the full-time employee group, and fathers had a higher recognition. (3) When both husbands and wives had a high evaluation about "husband and wife communication attitude", fathers' recognition of "children's social behaviors" was also higher. (4) Since fathers were economically stronger in the homemaker group, there was a large difference, which mothers feel especially, that appeared between the husband and wife, and almost all mothers felt some abandonment from the fathers. However, since mothers of the nonpermanent employee group were child-rearing and work, they showed an understanding of the fathers and the establishment of economic strength, and behaviors of pessimistic abandonment were hardly seen.

[Discussion] The present results suggest that there is not necessarily a positive effect on the development of the children's sociality, even if mothers in the homemaker group have much time to be engaged with children. It was also suggested that the difference of recognition of "mutual understanding and adjustment" between husband and wife could affect children's proper social development.

* 教育学研究室, 女子栄養大学: Laboratory of Education, Kagawa Nutrition University

I. 序

近年の都市化、グローバル化などの社会環境の変化により、家庭における子育て環境が大きく変わりつつある。核家族化や少子化によって小規模化した家族形態は、その役割の変化によって家族機能の低下が示唆され、子育てをする母親の負担は増すようになり、子育て支援が大きな課題となっている。こうした家庭をめぐる課題の解決に向けて、1986年の男女雇用機会均等法の施行を皮切りに、1992年に育児休業制度が施行され、男女ともに育児休業が取得できるようになり、2007年には「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が発表されている。現在ではこのような法制度の整備に伴い、企業や地域としての実践が求められているが、その浸透度は一定ではない。

女性の雇用促進と家庭生活との調和に注目が集まり、社会の求める教育水準が高まる一方で、親の家庭教育への関心も変化してきている。現在の経済不況と、昨年度から実施された新学習指導要領の「小学生の外国語活動」が相まって、早期教育を視野に入れる家庭が多くなってきており、そのような多様化する子育て観の中で、保護者の子どもの教育に対する関心および不安は増すものと予想される。

少子化の影響は、子ども自身にも及んでいる。日々の生活において、様々な個性をもった子ども同士がぶつかり合いや同化を重ねていくことで、自分自身を築き上げるといった成長の機会が、少子化によって減少しつつある。それによって、子ども社会の独自の規律やモラルといった文化が衰弱し、豊かな人間関係をつくることが困難になってきているといえる¹⁾。

そうした社会性の学びを、子どもが一番初めに体験するコミュニティである「家庭」は、家族形態の変化に伴い、親が親になるための経験を積まないまま親になるといった、親自身の養育力低下が近年指摘されている^{2,3)}。現に、約8割の親が家庭の教育力の低下を実感しているという、文部科学省の調査結果が出されている⁴⁾。

このような点から、家庭における幼児への教育は重要な位置を占めると考えられる。

家庭教育とは、親の生き方、すなわち親自身の生命観や人生観、世界観を具体的に呈示することをその本質としており、それ自体が、子どもに対しての社会化、価値伝達、パーソナリティの発達・安定などに重要な意味を持っている¹⁾。また、育児は女性のライフスタイルの変化とともに、夫による実際の協力と妻への精神的支えが必要であることが明らかにされており⁵⁾、父親の育児参加が母親の子どもに対する態度や感情を肯定的な方向へ促すことも指摘されている⁶⁾。このような実態から、教育する父母としての夫婦が、子どもに与える影響は非常に大きく、子どもの社会性の発達における家庭教育の役割は、今後も増大しつつあると思われるが、幼児期の教

育観から捉えた夫婦間の話し合いや認識の一致と、子どもの社会性の発達との関連についての研究は乏しい。

そこで本研究では、育児を中心とした夫婦関係と子どもの社会的行動との関係を教育の観点から明らかにすることを目的とする。

以上の目的を実現するために、作業課題1では、幼稚園または保育園に通う、年少～年長の幼児をもつ親を対象に、ワーク・ライフ・バランスと夫婦間コミュニケーション・協同育児と子どもの社会的行動との関連について調査した。作業課題2では、作業課題1で調査した対象者の詳しい実態と背景を明らかにするための調査を行った。これら2つの作業課題の遂行によって、幼児のより良い社会性の発達のために、家庭での教育はどうあるべきかを考察する。

II. 作業課題1：質問紙調査

1. 調査対象

埼玉県S市内の幼稚園または保育園のうち、研究の趣旨と方法を説明し、園長の下承を得られた私立幼稚園3か所と、保育所長の下承を得られた公立保育園6か所を利用している3～6歳児（年少～年長）の幼児941名の親。

対象地となる埼玉県S市は、県の中部に位置する人口約10万人の市であり、30～40代と60～70代の世代を中心に、約4万世帯が暮らしている。鉄道の開通によって市内に5駅設置されており、東京のベッドタウンとしての利用者が多い。都心と地方の中間地点という地域柄のため、各家庭の教育に対する考え方にも大枠の地域的な傾向があると思われる。

2. 調査方法・調査期間

自記式質問紙調査を平成23年4～5月に実施した。各園（幼稚園・保育園）の幼稚園教諭および保育士を通じて、調査に関する説明用紙、質問紙および回収用封筒を配布し説明を行った。保護者には自宅で任意回答をしてもらい、無記名にて回答した後、一週間後（またはそれ以降）に回答者自身が回答用紙を回収用封筒（切手不要）に入れて密封し、各園に提出してもらった。

3. 調査項目

1) ワーク・ライフ・バランス、2) 夫婦間コミュニケーション態度と協同育児、3) 子どもの社会的行動の3種類を両親に調査した。

1) ワーク・ライフ・バランス

（財）子ども未来財団が実施した企業における仕事と子育ての両立支援に関する調査研究⁷⁾の質問項目から抜粋した。基本属性に関しては、両親および子どもの年齢、子どもの性別、両親の職業形態・職種について質問した。育児・仕事の両立に関しては、地域での子育てのしやすさ（度合い・近所の付き合い・自分の親の支援）、子育て支援サービスの利用（複数回答）、生活時間の把握

(出勤・帰宅時間・家事時間・夫婦の会話時間など記述回答)を質問した。

2) 夫婦間コミュニケーション態度と協同育児

夫婦間コミュニケーション態度について、平山ら⁸⁾の「夫婦間コミュニケーション態度」に関する22項目のうち、「共感」や「依存・接近」のポジティブ要因から5項目と、「威圧」や「無視・回避」のネガティブ要因から4項目を、子どもの教育について話す場面で連想できるものをそれぞれ選択し使用した。選択に関しては、本調査の対象者の生活に多く当てはまるものを指導教員等と討論した上で設定するようにした。「非常によく見られる」(5点)、「よく見られる」(4点)、「ときどき見られる」(3点)、「少し見られる」(2点)、「まったく見られない」(1点)の5件法とした。

協同育児について、青木⁹⁾の「協同育児」に関する29項目のうち、「相互理解・調整」の因子から7項目(例えば「夫婦間でしつけの方針について充分に話し合っている。」や「その日一日の子どもの様子を、私と妻(夫)は互いにいつも確認し合っている。」など)、「遊び相手の分担の衡平さ」の因子から3項目(例えば「子どもと屋外で遊ぶのは、わが家ではどちらか一方の役割である。(逆転項目)」や「子どもと玩具を用いた遊びをするのは、わが家ではどちらか一方の役割である。(逆転項目)」など)、「世話分担の衡平さ」の因子から3項目(例えば「私も妻(夫)も同じ頻度で子どもの着替えの準備・手伝いをする。」や「私も妻(夫)も同じ頻度で子どもを寝かしつける。」など)を、具体的な状況が提示された項目を中心に選択し使用した。また、習い事に対する共有や態度を問う3項目を追加で質問した。夫婦間コミュニケーション態度と同じく、「非常によく見られる」(5点)～「まったく見られない」(1点)までの5件法とした。

3) 子どもの社会的行動

中台ら¹⁰⁾が開発した家庭用の「幼児の社会的スキル尺度」25項目を使用し、社会的行動の満足度を問う1項目を追加して質問した。尺度は、社会的スキル領域(主張スキル・自己統制スキル・協調スキル)と問題行動領域(不注意・多動行動・引っ込み思案行動・攻撃行動)の2つの領域から構成されている(例えば「主張スキル」では「自分から友達との会話をしかける」、「自己統制スキル」では「友達から嫌なことを言われても、適切に対応する」、「協調スキル」では「家にある玩具や絵本などを片付ける」など。また「不注意・多動行動」では「そわそわしたり、落ち着きがない(多動である)」、「引っ込み思案行動」では「友達との遊びに参加しない」、「攻撃行動」では「他の子どもがしている遊びや活動のじゃまをする」など)。夫婦間コミュニケーション態度と同じく、「非常によく見られる」(5点)～「まったく見られない」(1点)までの5件法とした。

4. データの分析方法

統計分析にはSPSS Statistics 19を使用した。母比率の差の検定には χ^2 検定、平均の比較については t 検定、3～4群の平均の比較には分散分析を用いた。分散分析については、検定前にLevene検定を行い、等分散が確認された項目は一元配置分散分析を、等分散が確認されなかった項目はWelchの検定による一元配置分散分析を行った。有意差が見られた項目は、多重比較法として前者はTukey、後者はGames-Howellの方法で各々検定した。相関についてはSpearmanの順位相関係数を求めて検定した。それぞれ5%を有意水準とした。一般的に相関係数が $0 \sim \pm 0.2$ は相関係数がほとんどなく、 $\pm 0.2 \sim \pm 0.4$ は弱いながら相関関係があると解釈されるため、本研究においても $\pm 0.2 \sim \pm 0.4$ を弱い相関関係、 ± 0.4 以上を相関関係があると判断した。

既存の尺度を一部変更して使用した「夫婦間コミュニケーション態度」の信頼係数(Cronbach's alpha)を算出したところ、全22項目のうち、ポジティブ要因とネガティブ要因から選択して逆転項目を処理した9項目は $\alpha = 0.753$ となり、0.7以上を保っていた為、内的整合性はほぼ満たされていると判断した。妥当性については、妻の方が「依存・接近」態度をとることが、夫の方が「無視・回避」態度をとることが多く、先行研究から予測される方向であったため、妥当性があると判断した。

同じく「協同育児」の信頼係数を算出したところ、「相互理解・調整」の因子から選択した7項目は $\alpha = 0.899$ 、「遊び相手の分担の衡平さ」の因子から選択した3項目は $\alpha = 0.897$ 、「世話分担の衡平さ」の因子から選択した3項目は $\alpha = 0.838$ であった。また、3項目を追加した「相互理解・調整」の10項目は $\alpha = 0.895$ と、信頼係数に大きな差は見られず、同じく0.8以上を保っていた為、各因子の項目において内的整合性は満たされていると判断した。

5. 用語の定義

- 1) コミュニケーションとは、「ことば、音調、身振りの3要素を媒体として伝えられるメッセージの伝達」と定義される。
- 2) 協同育児とは、「夫婦が育児の計画における連携や調整を行い、育児行動の分担を衡平に行うこと」と定義される。
- 3) 社会的スキル領域とは、「円滑な人間関係を営むために必要な行動という側面の領域」と定義され、「主張スキル」「自己統制スキル」「協調スキル」の3因子から成る。
- 4) 問題行動領域とは、「人間関係を阻害する行動という側面の領域」と定義され、「不注意・多動行動」「引っ込み思案行動」「攻撃行動」の3因子から成る。
- 5) 社会的スキルとは、「ある環境の中にある特定の状況にふさわしい行動であって、かつ望ましい結果と関連している社会的行動」と定義される。

6. 倫理的配慮

調査依頼書は、S市役所の子育て支援課および教育総務課の確認・承諾を得た。また、調査者が依頼した園の園長・保育所長への口頭説明を行い、保護者へは依頼文を配布時に同封し、提出をもって了承を得たものと見なした。本研究は「香川栄養学園実験研究に関する倫理委員会」の承認（承認番号 141 号）を得ている。

7. 結果と考察

(1) 対象

配布数 941 部（1 家庭につき 1 部、夫婦それぞれが答える形式）で、全体の回収率は 46.4%（幼稚園 44.8%、保育園 48.7%）の 437 部だった。その内訳は片親のみの回答が 44 名（5.5%）、母子家庭が 30 名（3.8%）、残りの 726 名が両親揃った回答となり、夫婦ペアで 363 世帯（90.8%）であった。本研究では、このうち両親が揃っている 363 世帯を分析対象とした。

父親の平均年齢は 36.9 ± 5.5 歳、母親 35.1 ± 4.3 歳であった。父親の就業形態は正社員 309 名（85.1%）、自ら起業・自営業・家族従業員 42 名（11.6%）、非正社員（週 30 時間以上）9 名（2.5%）、派遣社員 2 名（0.6%）、その他 1 名（0.3%）の順であり、母親は無回答 1 名を除いて、無職・専業主婦 159 名（43.8%）、非正社員（週 30 時間未満）93 名（25.6%）、正社員 53 名（14.6%）、非正社員（週 30 時間以上）23 名（6.3%）、自ら起業・自営業・家族従業員 15 名（4.1%）、内職・在宅ワーク 11 名（3.0%）、派遣社員 4 名（1.1%）、その他 4 名（1.1%）の順であった。回答の対象となった子どもの平均年齢は、無回答 17 名を除いて 4.07 ± 0.8 歳で、性別は無回答 6 名を除いて、男児 161 名（45.1%）、女児 196 名（54.9%）であった。

(2) 分析結果

① 親の性別と「子どもの社会的行動」との関連

父親と母親の報告は、同質の「子どもの社会的行動」において、有意な正の相関が見られた（ $p < .001$ ）。父親

と母親報告で平均を対応サンプルとして比較した結果（表 1）、「主張スキル」と「協調スキル」において、父親より母親の方が有意に高く（ $p < .001$ ）、「不注意多動行動」と「引っ込み思案行動」と「攻撃行動」において、母親より父親の方が有意に高かった（ $p < .001$ 、「攻撃行動」のみ $p < .01$ ）。すなわち、父親と母親の報告は似ている傾向にあるが、全体的に父親より母親の方が子どもの社会性は高いと捉える傾向にあった。

② 通園施設別に見た父母と「子どもの社会的行動」との関連

夫婦のペアごとに通園施設別で平均値を比較した結果（表 2）、幼稚園では「主張スキル」と「協調スキル」は母親の方が（「主張スキル」 $p < .001$ 、「協調スキル」 $p < .01$ ）、「不注意多動行動」と「引っ込み思案行動」は父親の方が有意に高かった（「不注意多動行動」 $p < .001$ 、「引っ込み思案行動」 $p < .05$ ）。保育園では「主張スキル」と「協調スキル」は母親の方が（「主張スキル」 $p < .01$ 、「協調スキル」 $p < .05$ ）、「不注意多動行動」と「引っ込み思案行動」と「攻撃行動」は父親の方が有意に高かった（「不注意多動行動」 $p < .001$ 、「引っ込み思案行動」

表 1. 「子どもの社会的行動」について父親と母親報告の比較

		N	Mean	SD	
主 張	父親	312	14.6	3.7	***
	母親	312	15.6	4.0	
自己統制	父親	319	10.8	2.7	n. s.
	母親	319	10.8	2.6	
協 調	父親	323	9.3	2.4	***
	母親	323	9.7	2.3	
不注意多動	父親	328	10.3	3.3	***
	母親	328	9.3	3.2	
引っ込み	父親	329	10.9	2.9	***
	母親	329	10.3	2.7	
攻 撃	父親	322	8.6	2.9	**
	母親	322	8.1	2.7	

** $p < .01$ *** $p < .001$

表 2. 通園施設別の「子どもの社会的行動」について父親と母親（ペア）報告の比較

		幼 稚 園				保 育 園			
		N	Mean	SD		N	Mean	SD	
主 張	父親	194	14.3	4.0	***	118	15.2	3.2	**
	母親	194	15.3	4.1		118	16.0	3.8	
自己統制	父親	193	10.8	2.8	n. s.	126	10.7	2.7	n. s.
	母親	193	10.8	2.6		126	10.8	2.7	
協 調	父親	194	9.5	2.4	**	129	9.1	2.4	*
	母親	194	9.9	2.2		129	9.5	2.5	
不注意多動	父親	201	10.0	3.3	***	127	10.8	3.4	***
	母親	201	9.1	3.2		127	9.5	3.3	
引っ込み	父親	200	10.8	2.9	*	129	11.2	2.8	***
	母親	200	10.4	2.6		129	10.3	2.8	
攻 撃	父親	195	8.3	2.9	n. s.	127	9.0	2.8	**
	母親	195	8.0	2.7		127	8.4	2.7	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

$p<.001$,「攻撃行動」 $p<.05$ 。すなわち、夫婦間の「子どもの社会的行動」の報告は、通園施設別では大きな差は見られず、「社会的スキル領域」の項目は母親の方が高い評価を、「問題行動領域」の項目は父親の方が高い評価をしていることが明らかになった。特に保育園の夫婦は、有意差が見られる項目が幼稚園よりも多かった。

③ 母親の労働形態別に見た父母と「子どもの社会的行動」との関連

質問紙調査では、労働形態に関して8項目<正社員、非正社員（週30時間以上勤務）、非正社員（週30時間未満勤務）、派遣社員、内職・在宅ワーク、自ら起業・自営業・家族従業員、働いていない・専業主婦（夫）、その他>の選択肢を設けて回答を得たが、今回は母親の生活時間の自由度を3段階に分けて設定し、正社員と非正社員（30時間以上）を正社員群、非正社員（30時間未満）と派遣社員、内職・在宅ワーク、自ら起業・自営業・

家族従業員を非正社員群、働いていない・専業主婦を専業主婦群とした（その他は除く）。

母親の労働形態別に、夫婦のペアで平均値を比較した結果（表3）、正社員群と専業主婦群においては同一の結果が見られ、「主張スキル」と「協調スキル」は母親の方が、「不注意多動行動」と「引っ込み思案行動」と「攻撃行動」は父親の方が有意に高かった。非正社員群においては、「主張スキル」と「協調スキル」と「不注意多動行動」にのみ有意な差が見られ、比較結果は正社員群・専業主婦群と同じであった（「主張スキル」「不注意多動行動」 $p<.01$,「協調スキル」 $p<.05$ ）。すなわち、母親の生活時間の自由度が低い正社員、または高い専業主婦の場合は夫婦間で「子どもの社会的行動」に対する評価に差が多く見られ、母親が非正社員群の夫婦が、3タイプの中で一番「子どもの社会的行動」に対する夫婦間の評価が一致していることが明らかになった。

表3. 母親の労働形態別の「子どもの社会的行動」について父親と母親（ペア）報告の比較

		正社員群				非正社員群				専業主婦群			
		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD	
主 張	父親	62	14.8	3.6	**	102	15.1	3.4	**	143	14.3	4.0	*
	母親	62	16.0	3.6		102	16.2	3.8		143	15.0	4.2	
自己統制	父親	66	10.2	2.7	n. s.	106	10.8	2.7	n. s.	142	11.0	2.7	n. s.
	母親	66	10.8	2.8		106	10.9	2.5		142	10.8	2.6	
協 調	父親	66	8.6	2.2	*	110	9.5	2.6	*	142	9.4	2.4	*
	母親	66	9.2	2.4		110	9.9	2.4		142	9.8	2.2	
不注意多動	父親	67	10.6	3.6	**	111	10.3	3.1	**	145	10.1	3.4	***
	母親	67	9.5	3.0		111	9.5	3.3		145	9.1	3.3	
引っ込み	父親	67	11.0	2.5	*	109	10.8	2.8	n. s.	148	11.0	3.1	*
	母親	67	10.2	2.4		109	10.3	2.8		148	10.4	2.7	
攻 撃	父親	66	8.8	3.0	*	107	8.7	2.9	n. s.	144	8.4	2.9	*
	母親	66	8.1	2.5		107	8.6	3.0		144	7.9	2.6	

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

表4. 母親の労働形態別の「子どもの社会的行動」について父母ごとの報告

	(群 別)	父 親				母 親			
		N	Mean	SD		N	Mean	SD	
主 張	正 社 員	66	14.6	3.6	n. s.	69	15.8	3.8	n. s.
	非正社員	107	15.1	3.4		115	16.1	3.7	
	専業主婦	144	14.3	4.0		151	15.0	4.1	
自己統制	正 社 員	68	10.2	2.7	n. s.	72	10.9	2.8	n. s.
	非正社員	108	10.8	2.8		117	10.9	2.5	
	専業主婦	143	11.0	2.7		151	10.8	2.6	
協 調	正 社 員	68	8.6	2.2	□*	72	9.1	2.5	□*
	非正社員	110	9.5	2.6		120	10.0	2.4	
	専業主婦	147	9.4	2.4		147	9.8	2.2	
不注意多動	正 社 員	72	10.7	3.7	n. s.	69	9.4	3.0	n. s.
	非正社員	111	10.3	3.1		120	9.5	3.3	
	専業主婦	147	10.6	3.4		150	9.1	3.3	
引っ込み	正 社 員	69	11.0	2.5	n. s.	72	10.2	2.4	n. s.
	非正社員	110	10.9	2.8		119	10.3	2.7	
	専業主婦	149	10.9	3.1		151	10.4	2.7	
攻 撃	正 社 員	69	8.9	3.2	n. s.	72	8.0	2.4	n. s.
	非正社員	109	8.6	2.9		118	8.5	2.9	
	専業主婦	146	8.4	2.9		150	7.8	2.6	

* $p<.05$

また、父親と母親のそれぞれで母親の労働形態別に一元配置分析で比較した結果（表4）、父親と母親の「協調スキル」に有意な差が見られ、いずれも非正社員群が高かった（ $p<.05$ ）。すなわち、父親と母親の個人で見ても、母親の労働形態が非正社員群の親の「子どもの社会的行動」が高い傾向にあることが分かった。

④ 夫婦関係についての夫婦の認識の差

夫婦間での認識の差が、どの項目と有意に関連しているのかを調べるため、「会話時間の差」、「コミュニケーション態度の差」、「子どもの社会的行動の差」、協同育児の「相互理解・調整の差」、「遊びの分担の衡平さの差」、「世話の分担の衡平さの差」の6項目を取り上げて、 t 検定および分散分析・多重比較法で比較した。具体的には、夫婦間の隔たりの程度を示す指標として、＜夫婦間得点差＝（妻）得点－（夫）得点＞を算出し、算出された夫婦間得点差の符号と絶対値をもとに比較した。また、各項目において夫婦間で全く相称的に行われている状態では、夫得点と妻得点は同一であるため、夫婦間得点差はゼロ

となる。

1) 通園施設別（表5）

「コミュニケーション態度の差」は幼稚園の方が有意に高く、絶対値化していない平均値から、母親の方が父親に比べて得点が高い状態で生じた差であることが分かった。考察として、幼稚園家庭はほとんどが専業主婦のため、夫婦間で生活時間の違いが生まれ、それによる認識の差だと思われる（ $p<.01$ ）。

「会話時間の差」は保育園の方が有意に高く、夫婦間得点差の符号から、母親の方が父親に比べて得点が高い状態で生じた差であることが分かった。考察として、保育園家庭はほとんどが共働きのため、子育てのための時間は両方とも一定の時間をとっているが、これを会話の時間として捉えているのは母親が大きく、父親はそれを会話でなく世話時間として負担に感じている可能性が考えられる（ $p<.05$ ）。

2) 母親の労働形態別（表6）

「コミュニケーション態度の差」は専業主婦群が有意

表5. 夫婦間の差と通園施設との関係

		子どもの社会性				会話時間			コミュニケーション態度		
		N	Mean	SD		N	Mean	SD	N	Mean	SD
母－父	幼稚園	173	3.3	8.2		211	3.2	43.2	200	3.0	5.8
	保育園	112	4.3	8.5		135	3.2	57.7	131	1.7	4.8
母－父	幼稚園	173	6.7	5.7	n. s.	211	19.0	38.9	200	5.1	4.0
	保育園	112	7.0	6.4		135	30.5	49.1	131	4.0	3.2

t 検定は下段のみ実施 * $p<.05$ ** $p<.01$

表6. 夫婦間の差と母親の労働形態との関係

		子どもの社会性				会話時間			コミュニケーション態度		
		N	Mean	SD		N	Mean	SD	N	Mean	SD
母－父	正社員群	56	5.3	9.1		70	6.9	48.7	67	1.7	4.7
	非正社員群	98	3.4	8.4		119	4.7	59.9	114	1.7	5.4
	専業主婦群	126	3.1	7.7		152	2.3	37.4	145	3.4	5.7
母－父	正社員群	56	8.1	6.7	n. s.	70	25.3	42.1	67	3.8	3.2
	非正社員群	98	6.4	6.3		119	29.2	52.4	114	4.4	3.5
	専業主婦群	126	6.4	5.3		152	17.2	33.3	145	5.3	4.1

分散分析は下段のみ実施 * $p<.05$

に高く、夫婦間得点差の符号から、母親の方が父親に比べて得点が高い状態で生じた差であることが分かった ($p<.05$)。考察として、先ほどの幼稚園家庭での有意に高い結果を、同じく支持する内容だといえる。

「世話の分担の衡平さの差」は正社員群が有意に高く、夫婦間得点差の符号から、父親の方が母親に比べて得点が高い状態で生じた差であることが分かった ($p<.05$)。この結果から、正社員群の夫婦の場合は、父親の方が世話分担ができていているという過剰な認識を抱いていることが推測される。共働き夫婦で生活形態が似ていたとしても、このような認識の差が見られる可能性があることを考慮する必要がある。

⑤「子どもの社会的行動」と「夫婦のコミュニケーション態度」・「協同育児」との関連

「夫婦間コミュニケーション態度」と、「協同育児」の中にある3因子「相互理解・調整」、「遊び相手の分担の衡平さ」、「世話の分担の衡平さ」を合わせた計4因子と「子どもの社会的行動」との関係を見るため、4因子のそれぞれの夫婦を合わせた得点を平均値で区分し、低群と高群に分けて検討した。ここでの「子どもの社会的行動」は、父親・母親がそれぞれ回答した「社会的スキル得点」と「問題行動得点」の2つにまとめて設定した。

1) 夫婦間コミュニケーション態度 (表7)

父親の「夫婦間コミュニケーション態度」においては、父親の「社会的スキル得点」と「問題行動得点」にのみ有意な差が見られた。父親の「社会的スキル得点」は父親の「夫婦間コミュニケーション態度」が高群の方が有意に高く ($p<.01$)、父親の「問題行動得点」は父親の「夫婦間コミュニケーション態度」が低群の方が有意に高かった ($p<.01$)。

母親の「夫婦間コミュニケーション態度」においては、

母親の「社会的スキル得点」と「問題行動得点」にのみ有意な差が見られた。母親の「社会的スキル得点」は母親の「夫婦間コミュニケーション態度」が高群の方が有意に高く ($p<.01$)、母親の「問題行動得点」は母親の「夫婦間コミュニケーション態度」が低群の方が有意に高かった ($p<.05$)。

すなわち「夫婦間コミュニケーション態度」は、父親は父親の、母親は母親のそれぞれの報告した「子どもの社会的行動」に影響を与えており、夫婦間で影響を与え合っていない。また、「夫婦間コミュニケーション態度」が高いほど「子どもの社会的行動」に正の影響を及ぼしていることが考えられた。

2) 相互理解・調整 (表8)

父親の「相互理解・調整」においては、父親と母親の報告した「社会的スキル得点」と父親の「問題行動得点」に有意な差が見られた。父親と母親の「社会的スキル得点」は父親の「相互理解・調整」が高群の方が有意に高かった (父親 $p<.001$, 母親 $p<.05$)。父親の「問題行動得点」は父親の「相互理解・調整」が低群の方が有意に高かった ($p<.05$)。すなわち、父親の「相互理解・調整」と「子どもの社会的行動」が正の相関関係があると予想される。

母親の「相互理解・調整」においても、父親の場合と同じ結果となり、「子どもの社会的行動」は父親・母親共に「相互理解・調整」の高群であるほど高いことが分かった。

3) 世話の分担の衡平さ (表9)

父親の「世話の分担の衡平さ」においては、父親の「社会的スキル得点」にのみ有意な差が見られた。父親の「社会的スキル得点」は父親の「世話の分担の衡平さ」が高群の方が有意に高かった ($p<.05$)。

表7. 「コミュニケーション態度」と「子どもの社会的行動」との関係

コミュニケーション態度		父 親 報 告								母 親 報 告							
		社会的スキル				問題行動				社会的スキル				問題行動			
		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD	
父親	高群	117	36.2	6.8	**	118	28.6	6.9	**	117	37.1	6.8	n. s.	122	27.1	6.7	n. s.
	低群	192	33.5	7.1		192	30.9	7.5		201	35.7	7.2		200	28.1	6.6	
母親	高群	178	35.1	7.0	n. s.	180	29.5	6.9	n. s.	189	37.1	7.0	**	192	27.0	6.2	*
	低群	132	33.9	6.8		132	30.7	7.7		135	35.1	6.8		136	28.8	7.0	

* $p<.05$ ** $p<.01$

表8. 「相互理解・調整」と「子どもの社会的行動」との関係

相互理解		父 親 報 告								母 親 報 告							
		社会的スキル				問題行動				社会的スキル				問題行動			
		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD	
父親	高群	133	37.4	6.8	***	133	28.8	7.6	*	134	37.3	7.3	*	139	26.9	6.7	n. s.
	低群	173	32.3	6.4		177	30.8	6.9		183	35.4	6.7		181	28.1	6.3	
母親	高群	182	35.8	7.4	**	181	28.9	7.2	*	187	37.5	7.1	***	187	27.0	6.7	n. s.
	低群	122	33.0	6.1		128	31.1	7.3		132	34.6	6.7		135	28.0	5.8	

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

表 9. 「世話の分担の衡平さ」と「子どもの社会的行動」との関係

世 話 分 担		父 親 報 告								母 親 報 告							
		社会的スキル				問題行動				社会的スキル				問題行動			
		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD	
父親	高群	116	35.7	6.8	*	116	30.7	7.3	n. s.	122	36.5	7.1	n. s.	122	28.4	6.8	n. s.
	低群	198	33.8	7.0		200	29.5	7.3		202	36.0	7.0		206	27.2	6.5	
母親	高群	108	35.8	6.9	*	108	30.2	7.5	n. s.	119	36.4	7.1	n. s.	118	27.7	6.4	n. s.
	低群	204	33.9	6.8		206	29.8	7.3		208	36.0	6.9		213	27.7	6.7	

* $p<.05$

表 10. 「遊びの分担の衡平さ」と「子どもの社会的行動」との関係

遊 び 分 担		父 親 報 告								母 親 報 告							
		社会的スキル				問題行動				社会的スキル				問題行動			
		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD		N	Mean	SD	
父親	高群	161	35.2	7.2	n. s.	165	28.3	7.0	***	179	36.4	7.0	n. s.	181	26.3	5.5	***
	低群	153	33.8	6.9		151	31.9	7.2		147	35.8	7.1		149	29.4	7.4	
母親	高群	145	35.2	6.3	n. s.	144	28.6	7.0	**	157	36.5	6.9	n. s.	160	26.3	5.7	***
	低群	169	33.9	7.6		171	31.1	7.4		170	35.9	7.1		172	29.0	7.1	

** $p<.01$ *** $p<.001$

母親の「世話の分担の衡平さ」においても、父親の「社会的スキル得点」にのみ有意な差が見られた。父親の「社会的スキル得点」は母親の「世話の分担の衡平さ」が高群の方が有意に高かった ($p<.05$)。

すなわち、夫婦における「世話の分担の衡平さ」は高ければ高いほど父親の「社会的スキル得点」に正の影響を与え、逆に母親には有意な影響は見られないことが明らかになった。

4) 遊び相手の分担の衡平さ (表 10)

父親の「遊び相手の分担の衡平さ」においては、父親と母親の「問題行動得点」に有意な差が見られた。父親と母親の「問題行動得点」は父親の「遊び相手の分担の衡平さ」が低群の方が有意に高かった ($p<.001$)。

母親の「遊び相手の分担の衡平さ」においても、父親の場合と同じ結果となり、夫婦における「遊び相手の分担の衡平さ」は低ければ低いほど父親・母親の「問題行動得点」に正の影響を与え、逆に「社会的スキル得点」には有意な影響は特に見られないことが明らかになった。

5) 夫婦の 4 パターンの分析

低群と高群に分けた「夫婦間コミュニケーション態度」と「協同育児」を、夫婦ペアで対応させて、父親と母親が高群・高群 (HH 群)、高群・低群 (HL 群)、低群・高群 (LH 群)、低群・低群 (LL 群) の全部で 4 パターンの組み合わせを設定し、夫婦のパターンで「子どもの社会的行動」に有意な差が見られるかを一元配置分散分析で検討した。ここでの「子どもの社会的行動」は、前節の結果を踏まえてより詳細に検討するため、父親・母親がそれぞれ回答した「子どもの社会的行動」の全 6 因子を設定した。

「コミュニケーション態度」の夫婦ペア 4 パターンと「子どもの社会的行動」との関係調べた結果 (図 1)、

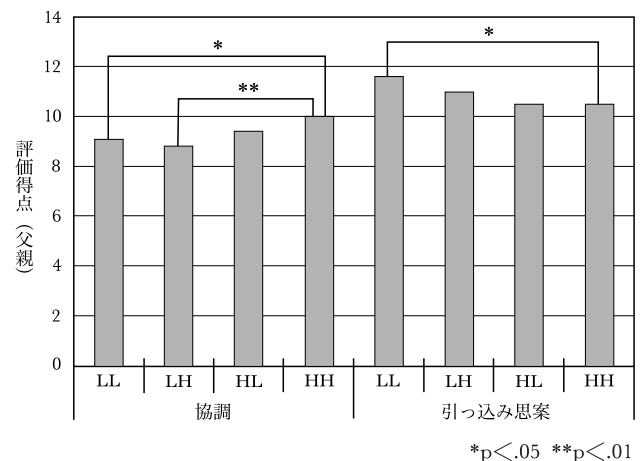


図 1. 父親の「子どもの社会的行動」の評価得点 (夫婦の「相互理解・調整」4 パターン別)

父親報告の「協調スキル」「引っ込み思案行動」において HH 群が有意に高かった ($p<.001$, $p<.05$)。このことから、「夫婦のコミュニケーション態度」が HH 群の夫婦が、父親における「子どもの社会的行動」の認識も高いことがいえる。

「相互理解・調整」の夫婦ペア 4 パターンと「子どもの社会的行動」との関係調べた結果 (図 2)、父親報告の「主張スキル」「自己統制スキル」「協調スキル」と母親の「協調スキル」において、HH 群が有意に高かった ($p<.001$, $p<.01$)。このことから、「相互理解・調整」の評価が HH 群の夫婦が、「子どもの社会性得点」の評価も高いことがいえる。反対に有意に低かった群は、LL 群と同時に LH 群・HL 群でも同様の結果であった。このことから、夫婦間で「相互理解・調整」の評価に差があることが、子どもの社会性の発達を妨げる要因にな

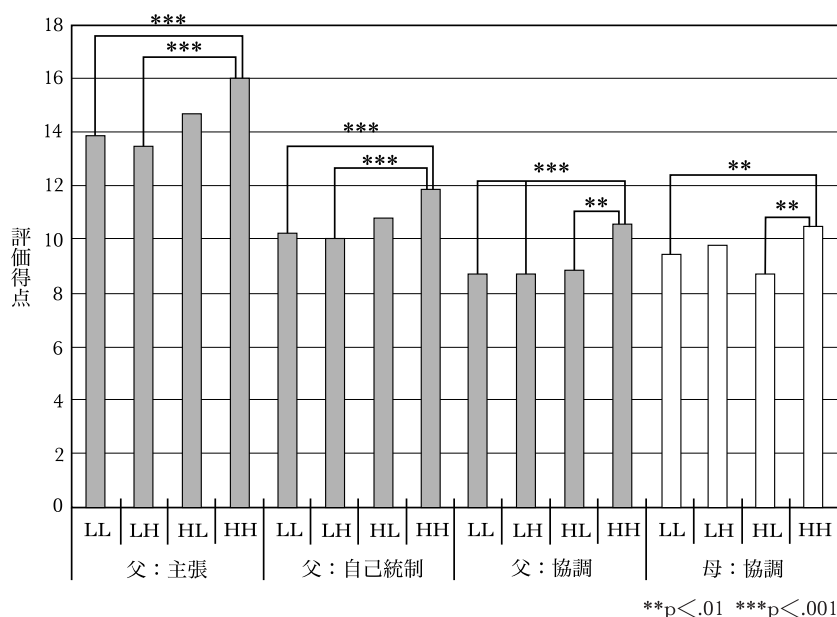


図2. 父親・母親の「子どもの社会的行動」の評価得点
(夫婦の「相互理解・調整」4パターン別)

り得ることが推測された。

Ⅲ. 作業課題2：質的調査

1. 調査対象

質問紙調査用紙にてインタビュー調査の内諾をいただいた45名の親（家庭）のうち、電話および電子メールにて同意を得られた29名の親（家庭）。今回は両親揃った家庭に限定したため、そのうち母子家庭の2家庭を除き、合計27家庭を対象とした。

2. 調査方法・調査期間

インタビュー協力者の希望に合わせて、大学内および自宅に訪問し、半構造化面接法によるインタビュー調査を平成23年9～10月に実施した。口頭にて承諾の得られた方のみICレコーダーに録音した。

3. 調査項目

- 1) ワーク・ライフ・バランスについて（家庭の1日の生活の流れ、周りの子育て環境、子育て支援サービスの利用理由、現実と理想とのギャップ、子どもに関する夫婦の会話）
- 2) 夫婦間コミュニケーション態度について（留意点、折り合いのつけ方、印象に残っている場面、望む態度、子どもの反応）
- 3) 夫婦の協同育児について（現状の共有、教育方針、世話の分担、弊害）
- 4) 子どもの社会性について（満足・不満足の数、きっかけ、望む社会的行動、必要となる家庭・夫婦のあり方）
- 5) その他（S市の居住期間、他地域との比較、ご自身の幼児期との比較）

4. データの分析方法

録音データを逐語録に起こし、日常の家事育児に関する発言を調査項目に沿って整理した。その後、大谷¹¹⁾の開発した分析手法SCAT (step for coding and theorization) を用いて、以下の手順に沿って分析した。

- 1) データの中の着目すべき語句を記入する（着目すべき点の明確化）
- 2) 1)の語句を言い換えるデータ外の語句を記入する（着目した内容の一般化）
- 3) 2)の説明のための概念、語句、文字列を記入する（着目した内容の背景等の検討）
- 4) テーマ・構成概念（コード）、疑問・課題を記入する
- 5) ストーリーライン、理論記述を作成する

SCATは、4つのステップでテキストの抽象度を高め、テーマの構成概念いわゆるコードを作成し、最終的にストーリーラインおよび理論を構成する方法である。SCATの有効な実施のため、大谷らが作成したSCATのフォームを対象者および調査項目ごとに作成し、1)～5)の項目を入力し検討・分析した。なお、大谷によってその有効性は検証しているとされ、後にこれを質的研究手法に関するいくつかのワークショップで紹介し、その後、参加者によって実際に研究調査に使用されている。分析には、インタビューの逐語録をもとに指導教員より定期的に指導を受けた。

5. 倫理的配慮

保護者への依頼文書は質問紙調査時に同封して配布しており、インタビューの当日にもう一度、依頼文書と同意書を保護者に渡し、一読してもらった。同意書への記入・回収をもって了承を得たものと見なした。本研究は

「香川栄養学園実験研究に関する倫理委員会（承認番号141号）」の承認を得ている。

6. 結果

日常生活での夫婦の相互理解のあり方を知るため、母親の労働形態別で分類された専業主婦群・非正社員群・正社員群の各家庭を、「相互理解・調整」のタイプで分類した。

1) 専業主婦群の家庭（13家庭）

母親は父親に対して話し合いの場が持てるように、積極的に働きかけている行動が見られた。また、不満の有無に関わらず、母親は父親への配慮を心がけており、特にLH群の母親に多かった。これは子どもの父親像を壊したくない、という母親の願望から生じている行動であり、母親の中で消化しきれない不満の感情は、諦めという手段で解決されていた。例えば、LH群のI氏「旦那が性格的に『決めたら、こう走りたい』っていうタイプなんで……別々に生きていくかっていうのも、せっかく結婚したんだし、それでいいかと思ってやってますけど。」や、LL群のZ氏「どんどん話題を提供しようと思って言ってるんですけど、『ふーん』で終わるんです。ダメだこりゃ、って思ってる。」という発言から、諦めの思いが読み取れる。逆にHH群では夫婦間でお互いの認識を常に確認し合っていたり、不満を抱いていても母親自身がストレスを前向きに捕らえてカバーしている姿が見られた。LH群、LL群の場合の問題点は、母親の不満が結果的に解決されずに溜まっていること、そして諦めの感情によって話し合いの場面でも、自分の意見を本当に深く言い合えていない可能性があることである。これは、夫婦間の労働形態の違いが大きな要因となっていると考えられる。

2) 非正社員群の家庭（10家庭）

母親が中心となって育児に携わっているが、仕事もその空き時間でこなしているため、一番負担も大きい、夫婦の経済力的にも育児・仕事時間のバランス的にも調和が取れている形態であった。全体的な傾向として、どの家庭も短い時間でも夫婦で話し合う時間が持たれており、特にHH群は安定した精神状態が夫婦間で保たれていた。LH・HL群では、夫婦間のズレを感じていても前向きに捉えて補完し合う関係性が見られた。例えば、HL群のG氏「お互いに家庭の中しか吐き出す場所とかないじゃないですか、時間もないので。なので（略）しょうがないというか、割り切っているところはありますね。」や、HL群のD氏「主人は無視しますね。私が勝手に怒って（略）でも、主人は絶対折れないことを分かっているの、言いたいことだけ私が言って、好きにさせますけど。（略）主人も言い返してくると、ガーって発展するのもかもしれないですけど、上手く逃げて行くので（略）、あんまり子どもの前ですごい喧嘩したりとかはないですかね。」などの発言から、あまり気にせず、なるべく前向きに受け流す態度が見受けられた。LL群で

は高群のHL群・LL群で見られたように、諦めることを不満の対処法にしていることが分かった。非正社員の場合、母親は育児と仕事を両立させるというリスクがあるため、仕方なく諦めるという手段を選んでいるといえ、夫婦のズレを埋める問題解決になっていないことがいえる。

3) 正社員群の家庭（4家庭）

父親が寛容的で場が丸く収まる、喧嘩するくらいなら面倒だから話さない、話し合わずに相手の意見に合わせるなど、全体的な傾向として、夫婦で対立し合わないように配慮し合っていた。例えば、HH群のO氏「喧嘩になるような状況になる前にやめますよね、面倒くさいから。上手く避けるというか、わざわざぶつからない、疲れるから。」や、LH群のY氏「あんまり喋ることもないんで、そのくらいでちょうどいいのになって。（略）全く別物なので。（略）不満しか口から出ないんで。」、LL群のB氏「主人は怒ってて根に持っていて、覚えておこうって日記に書いてるのかも。（略）『何とかって言われた』とか、『役立たずとか言われた』って書いてあったもん。（略）主人は優しいからね、私が多分強いからなんだろうね。」などが発言として挙げられた。これは、きちんと自分の意見を言い合うような、夫婦間の深い話し合いの欠如につながり、「夫婦のコミュニケーション態度」はHH群であっても、「相互理解・調整」はLL群という矛盾した結果の背景になると考えられる。また、この群は夫婦共働きのため、日常的に行う世話分担は平等にしたいという気持ちが他群より強いと推測でき、そのために自分の感情よりも、円滑な家庭生活の維持、夫婦で一致することが最優先されると思われる。

7. 考察

ネガティブな諦めの感情を抱いていたのは、専業主婦群のLH・LL群と非正社員群のLL群、正社員群の母親であった。専業主婦群の場合は、父親に経済力が偏っているために母親の感じる夫婦間の差が大きく、HH群以外は諦めの感情を持っていた。それに比べて非正社員群は、育児と仕事の両立をしている母親という立場から、父親への理解や経済力の確立が生まれ、LL群にのみ悲観的な諦めの行動が見られた。このことから、父親・母親の経済力や生活上の立場を土台とした自己認知が「相互理解・調整」に影響していることが明らかになった。

質問紙調査の不明確な部分も、今回のインタビュー調査でいくつか明らかになった。どの労働形態でも、母親が中心的に子育てに携わっており、夫婦の会話の大半が子どもの現状の報告や今後の教育方針など、子どもについての話題が多かったことから、その積極的な母親の姿勢が「夫婦間コミュニケーション態度」の高さに影響していることが分かった。また、専業主婦群の母親は話し合う関係性を作る姿勢が強いため、その場面の頻度が父親の「相互理解・調整」の認識に影響していることが分かった。

IV. 結論

通園施設や母親の労働形態を問わず、家庭においては父親より母親の方が、子育てに関して多くの点で主導権を握っている実態が明らかになった。しかし、母親が専業主婦群で、子どもに携わる時間が多くても、子どもの社会性の発達に正の影響を与えるとは限らないことがいえる。

また、夫婦間の「相互理解・調整」の認識の差が、子どもの社会性の発達の弊害となる恐れがあることが示唆された。これは、良好な家族機能形成には夫婦関係について夫婦揃って相互に高い評定値で一致することが基本的に重要であるという、尾形¹²⁾による先行研究と同じであるといえる。特に、母親が正社員群の夫婦では「夫婦間コミュニケーション態度」の評価がお互いに高くても、生活時間の制約から、お互いに深い話し合いができていない実態が見られ、「相互理解・調整」において課題があるといえる。

子どもの社会性の発達において、母親が非正社員群の夫婦は、実質的に話し合いで議論する姿が見られた。非正社員群のような育児・家事のバランスの取れた時間のかけ方（夫婦関係）が、子どもの社会性発達にプラスの影響を及ぼすことが示唆された。日本の雇用問題もあるため、本調査では形式として「非正社員」のような形で結果が出たが、フルタイムのような経済的な安定の保障が今後必要になると思われ、これが夫婦の対等性に繋がるだろうと考えられる。

V. 本研究の限界と課題

質問紙調査で得られた結果は、両親の表面的な考えに留まったものであり、家庭の実情を完全に反映しているとはいえない。また、母子家庭を除いた、両親共に完全回答の家庭のみを分析対象としていることから、子どもの養育に対する意識が高い夫婦だと考えられ、今後データを増やして再検討する必要がある。

また、今回の調査結果より、子育て環境における夫婦の現状を捉える上で、親としての経験や幼少期に受けた教育に対する肯定・否定感、夫婦になる前の関係性や年数なども含めて調査していく必要性が示唆され、今後の研究の分析に含めていく必要がある。

今回、インタビュー調査にご協力いただいた家庭は、様々な家庭環境が組み合わさることで家庭ごとに個性があり、質問紙調査から得られた大きな傾向を聞き書きの中で裏付けたり、詳細な規則性を確定付けたりすることは困難であった。しかし、質問紙調査から社会性の促進に有効とされた「相互理解・調整」や「夫婦間コミュニ

ケーション態度」の内実は、とりとめのない話し合いに費やす時間の長さよりは、必要な話し合いに一定の時間を確保し、お互いが抱えている子ども観や教育観を正しく認識することが大切であるという点であった。このことは、質的調査のインタビューから夫婦の話し合いに焦点を当てた生活実態を把握することで考察することができた。したがって、今後の家庭における育児支援活動における資料となり得たといえ、今後も継続的に本課題について追求していきたいと考える。

謝 辞

本研究の調査にご協力いただきました公立保育園 6 か所の保育園長様、私立幼稚園 3 園の園長先生および保育士・幼稚園教諭の皆様、S 市役所の子育て支援課・教育総務課の皆様にご心から感謝いたします。また、本稿の成果は、多忙の中でも快く調査にご協力下さいました保護者の皆様のおかげだと感じております。心から深く感謝申し上げます。

文 献

- 1) 大川 洋, 大越 幸: 早期教育を生み出す家庭環境とそれをめぐる人間形成上の検討課題. 立教女学院短期大学紀要, **30**, 79-94 (1998)
- 2) 原田正文: これからの子育て支援はどうあるべきか. 教育と医学, **58**(5), 380-387 (2010)
- 3) 佐々木光郎: 子どもの社会的自立と家庭のしつけ—非行臨床から考える. 教育と医学, **58**(3), 266-272 (2010)
- 4) 平成20年度家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究. 文部科学省
- 5) 加藤邦子: 子どもの発達と父親の役割—乳幼児期の発達. 教育と医学, **52**(6), 530-538 (2004)
- 6) 柏木恵子, 若松素子: 「親となる」ことによる人格発達—生涯発達の視点から親を研究する試み. 発達心理学研究, **5**(1), 72-83 (1994)
- 7) 教育アンケート調査年鑑 2008年版下. (株)創育社, 367-520 (2008)
- 8) 平山順子, 柏木恵子: 中期夫婦のコミュニケーション態度—夫と妻は異なるのか?—. 発達心理学研究, **12**, 216-227 (2001)
- 9) 青木聡子: 幼児をもつ共働き夫婦の育児における協同とそれにかかわる要因. 発達心理学研究, **20**, 382-392 (2009)
- 10) 中台佐喜子, 金山元春: 幼児の社会的スキルと孤独感. カウンセリング研究, **35**, 237-245 (2002)
- 11) 大谷 尚: 4 ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, **54**(2), 27-44 (2007)
- 12) 尾形和男: 子育てへの父親の協力的関わり, 夫婦関係と家族機能との関連—夫婦の認知のずれに基づく分析的検討—. 学校法人昌賢学園論集, **2**, 93-116 (2003)

